

ロシアにおける企業間未払問題の再検討

杉 浦 史 和

はじめに

現代ロシアの経済問題の中で最も関心を惹くのは、未払やバーター・相殺などの非貨幣取引の蔓延である。ロシア経済省によれば、現金を介さない取引が工業製品出荷高に占める割合は1998年9月に61.3%に上り（[46], p.9）、売上げの過半を非貨幣取引が占めるという状態が発生した¹⁾。未払の動向では、期限超過債務総額が96年末に年間GDP比24%から（[14], p.10）、98年末に同48.8%まで倍増し、99年末でも同32%を占めた（[3], p.8）。こうした実態は、「市場経済化」政策の下での脱貨幣化現象の逆説性を指摘する「ロシア経済の七不思議」論や（[54], p.17）²⁾、「ロシア経済は価格、売上げ、賃金、税金、予算といったほとんど全ての重要な指標についてある幻想のもとで成立している」とする「ヴァーチャル経済」論をうみ（[31], p.54）、ロシアの市場経済化政策の再検討を要請している。他方、金融危機以降のロシア経済は、99年から2年連続の実質GDPのプラス成長を記録し、期限超過債務の対GDP比も改善傾向が見られる。このことは、「非貨幣経済化」を惹起させてきたロシア経済の構造要因が解消に向かい始めたことを意味するのか検討が必要となっている。

ところで未払現象は取引関係から、企業間、企業と財政、企業から銀行、企業から労働者、そして年金基金から年金受給者の五形態に整理できるが、いずれも未だに根絶されていない。またその存在は「市場経済化」政策の意図に反して、商業銀行や資本市場の形成という「市場」的環境の未整備や企業リストラの忌避という非市場経済的行動を示唆している。更にこれは、他の旧ソ連諸国でも深刻

な問題であるのに対し（[34]，[43]），中欧諸国では既に解消しており旧社会主義国の市場経済化を比較検討する上で有効である。この様に未払問題は多面的で市場経済化を考える上で極めて興味深い，その中でも企業間未払が根本的重要性を有すると思われる。というのはこれが改革開始直後より大問題となり他の未払の根源ともなったからである。本論ではそれゆえ，企業間未払に焦点を当てるが，その際留意すべきは多大な先行研究が概してその発生要因の分析に留まっている点にある。しかしロシアの企業間未払問題とは，個々の未払の単発的発生だけでなくそれが存続し寧ろ累積して未払件数自体が増大する一連のプロセスに他ならず，その解明には，第一に未払の発生要因に加え未払の存続要因をも分析する必要がある。また第二に未払問題は長期に亙る展開過程として考察する必要がある。本稿では第二の視点を考慮しつつも，紙幅の都合上，第一の観点から諸見解をサーベイすることによりこの問題への接近を試みたい。

第1節 企業間未払問題の意義

さて，企業間未払問題はロシア経済の諸側面と密接に関連するので，その究明の糸口となりうる。それは第一にロシアにおける決済の軽視を意味する非貨幣取引と関連している。非貨幣取引と未払との第一次的な因果関係は別途検討されなければならないが³⁾，いずれにせよ，未払と非貨幣取引の蔓延との間には相互関係が存在する。第二に企業間未払と税収の低迷との関連がある。IMF 融資獲得のため連邦政府は財政赤字の削減努力を行って歳出を大幅に圧縮したが，歳入，とりわけ租税収入が低迷した（[4]）⁴⁾。これは企業の生産活動の縮小，従って企業収益の減少ゆえに納税能力が縮小したことに本質的には起因する。しかし未払や非貨幣取引は，苛酷な租税政策の結果とはいえず⁵⁾，徴税可能な取引の縮小や脱税の原因ともなった点も看過できない。例えば，売掛金の未収は相手企業に対するバーゲニングパワーとなって企業間関係を固定化させ，バーター取引は市場価格を無視した原価計算を通じて徴税基盤を掘り崩す⁶⁾。更に税務当局は複雑な取引の正確な実態の把握が困難となる。第三に，生産と投資の落込みの問題がある。未払が蔓延すると資本蓄積が行われず投資資金不足が生じる。そもそも未払の累

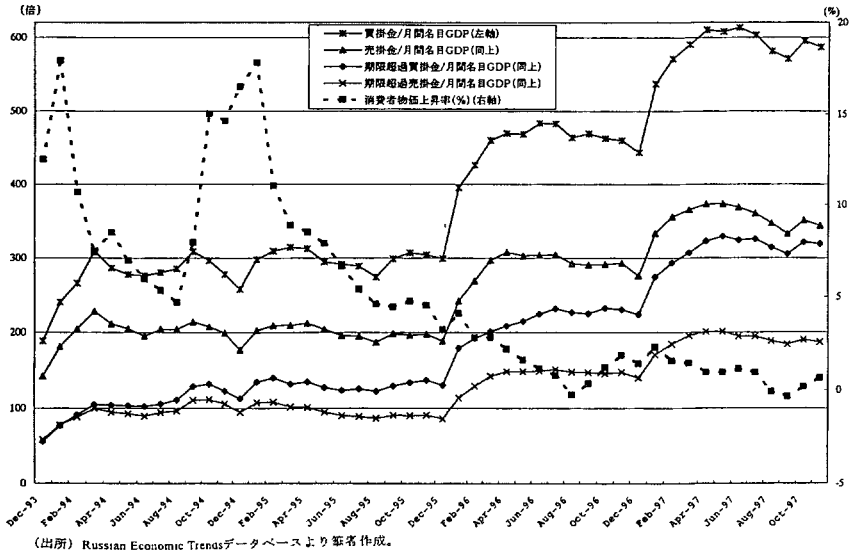
積は、ある企業の債権が別の企業の債務である状態が多数の企業間で連鎖と続いており、それはまた各企業における資本の回転が中断されることを意味する([12], p.46)。また未払の累積および期限超過期日の長期化により、企業外部者はもちろん、企業長自身でさえ真の財務状況を把握できず、中長期の投資計画も短期の資金調達計画も立てることができない。このため企業長は企業の当面の存続という短期の誘因しか有さない。万一、投資計画を持つ場合でも、銀行は当該企業を適切に審査して資金需要に応ずることが不可能なため、銀行融資を活用した投資が行われない⁷⁾。更にロシアは工業化の水準が高く既存の企業連関はソ連期に強固に築き上げられてきたから、一企業における未払の発生はたちまち経済全般に波及し、ネットワークに連なる全企業は、たとえ優良企業でも破綻企業と同様に生産も投資も麻痺する([40], pp.114-115)。第四に、政策当局は適切な経済政策の実施が困難となる。企業間未払は金融仲介不能の一形態でもあり、銀行信用に対する需要落込みと貨幣流通速度の上昇を招き、金融調整を複雑なものとする。金融政策は企業が金融市場から退出すれば有効性を失う。この様に企業間未払問題は広範囲に及び、ロシアの市場経済の発展にとって鍵となる重要な問題なのである。

第2節 企業間未払問題の動向

次に検討すべきは、企業間未払問題の発生と展開の過程である。ここではマクロの時系列データを用いてその動向の特徴を見る。企業間未払はソ連期にも支払遅延として存在したが([9], p.16, [47], [52])、それが問題として顕在化したのは1992年1月の価格自由化直後の高インフレ期であり、これをロシア期の未払問題の発生時期と見ることとしたい⁸⁾。

図1は1993年末から97年末までの消費者物価上昇率(月間)と工業、農業、建設、運輸の主要4部門企業の売掛金、買掛金およびその期限超過分の対名目GDP(月間)比率の動向である。この図の未払指標から判明するのは、未払が高インフレ期に発生して93年末から95年末までほぼ一定水準を保ったのに対し、96年以降、インフレの収束とともに著増したという点である。従ってここでは、

図1 消費者物価上昇率と4部門企業の売掛金・買掛金の推移



企業間未払問題の推移のプロセスを92年から95年末までの高インフレ下での発生期と、インフレ収束後における展開期とに区分する必要が示唆されている。両者では異質な要因が未払問題を招いていると推測されるためである。

第3節 企業間未払問題の成立要因

企業間未払の発生要因を巡る議論は複数要因の複雑な絡み合いを主張するが、客観的経済事象として企業財務の悪化に伴う流動性不足に注目している⁹⁾。支払う意思があっても資金不足のため支払えないというのである。そこでまずは流動性不足を招いた諸要因を解明することとし、その上で流動性不足が企業間未払を進展させる制度的要因を考察したい。

(1) 企業財務の悪化と流動性不足

[ハイパー・インフレ] これは1992年1月の価格自由化を契機として発生したハイパー・インフレが企業の資金繰りを悪化させ企業間未払を発生させたとする見

方で、次の二つの見解がある。一つは高インフレに伴う企業資産の減価を主要因とみなし、もう一つは電力・ガスなど自然独占体の価格引上げが一般企業の流動性不足をもたらしたという見方である。

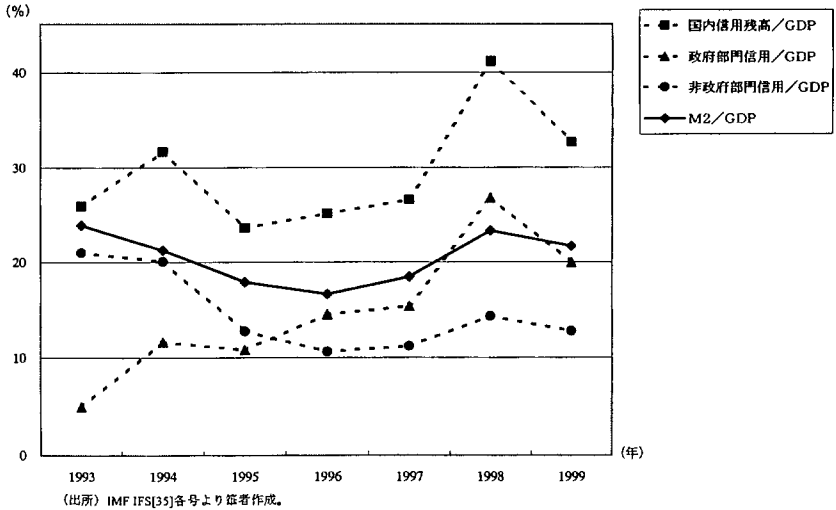
まず前者であるが、第一に減価償却資金の積立不足を指摘できる。価格水準の変動に応じた固定資産価値の適時の変更は、投資の源泉たる減価償却費の適切な算出に不可欠だが、政府が実施した資産評価替えは、第一回目が1992年7月、第二回目が94年1月という頻度であり¹⁰⁾、インフレの昂進に対し政策が後手にまわった。こうして高インフレが減価償却算出メカニズムを圧縮したため、例えば減価償却費の対GDP比率は90年の14.6%から95年の9%まで低下し、その対工業生産高比率は90年の10.2%が93年には僅か0.7%にまで落ち込んだ([18])。第二は流動資産の減価である。固定資産は再評価の結果、その国富に占める割合は91年末の59.7%から95年末には96.4%に大幅に増大したが、政府は「徴税強化を目的として」企業の流動資産の評価替えを行わなかったという([12], p.45)。リンチアンは政府が固定資産を再評価する一方で流動資産の評価替えが拒否されたので両者の貨幣評価の不均衡が未払につながったと主張する([12], p.46)。91年末に国富の22.9%を占めていた物的流動資産は95年末には僅か1.7%にまで減少した。流動資産構成を見ると物的流動資産と貨幣の比重は94年以降激減し、売掛金が90年の5.7%から95年に過半を超えた。流動資産の再評価はインフレを加速させ、また必ずしも未払の解消につながらないとの理由で、ロシアでは結局、流動資産は再評価されなかった。第三は税制における原価計算の問題である。92年8月5日付政府決定に基づく規程「製品(役務、サービス)の生産と販売、利潤の課税に際して考慮される財務結果の形成手順に関する原価の構成について」は原価計算に際して財の販売時点の再購入価格を認めず、高インフレ下で計算原価が大幅に縮小して仮定の「超過利潤」が発生した結果、過大な課税負担は更に流動資産を縮小させ、原材料の再購入資金の不足をもたらして生産低下と未払の発生を必然とした([25] 1994, No. 4)。

次に後者の、電力・ガスなどの自然独占体の価格「自由化」¹¹⁾と一般企業の財務悪化との関連についてである。1992年1月に完全には自由化されなかったエネ

ルギー等の価格上昇は、当該部門への補助金支給の遅れや投資資金確保の必要性から擁護されたが¹²⁾、その価格は相対価格の歪みを是正する以上に「世界価格水準を著しく凌駕するまでに上昇し、これがコストプッシュ・インフレを招いて、経済の一般的支払能力を掘り崩し」([24], p.29)、一般企業の流動性不足と同部門に対する未払の累積を招いた¹³⁾。資金不足に陥った一般企業も価格を引上げざるをえずインフレと未払のスパイラルが発生した¹⁴⁾。これは自然独占企業から一般企業への財・サービスの提供に伴う未払の典型的な波及メカニズムである。これに関連して、一企業が被った未払の他企業への波及を分析した国民経済予測研究所の調査が興味深い。ある企業・部門で債務が増える(減る)と経済全体で債務がどれだけ増す(減る)かを示す相関値を未払乗数と定義し、93年末時点における値は4.12であった。産業部門別では、「第一次資源・エネルギーの採掘・加工から技術的に離れれば離れるほど、その部門と他の部門との支払連関は未払乗数が大きくなるという特徴」があり、自然独占部門では石炭(6.26)を除き、電力(3.07)、石油・天然ガス(3.85)、運輸(2.87)は平均以下だが、同部門外の食品加工(6.05)、機械・金属加工(5.43)は平均を上回った。ゴフトヴァンらは拡大傾向にある未払乗数を生産活動の阻害要因と危険視している([5], p.11)。

[反インフレ政策] この様にハイパー・インフレ自体が未払を招いたが、その克服を目的とした金融・財政の引締め政策もまた、未払を引き起こした。第一に未払は、ロシア中央銀行の金融政策、すなわち「人為的な貨幣不足化政策」([24], p.26)の帰結であるとする考え方が¹⁵⁾。クレパッチに依拠して貨幣流通量の対月間GDP比を示せば、1991年12月の705%から92年199%、93年146%、94年117%、95年109%と順に低下している([10], p.55)。また物価水準と貨幣流通量の関係を見ると92年から95年までに物価は約8500倍になったのに対し貨幣流通量は230倍にしかならなかった([24], p.26)。図2は93年から99年までの金融指標の動向を示したものだが、M2の対GDP比は96年まで傾向的に低下しており、企業の決済資金をはじめ国中の貨幣が不足したことがうかがえる。それはインフレ対策として貨幣供給が意図的に抑制された結果であり、供給された貨幣が乗数効果を伴う信用創造をもたらさず、信用収縮が生じた証左でもある。貨幣供給の

図2 金融指標の動向



不足は国内需要を縮小し、競争力の劣る国産品の販売を困難にしたが、反インフレ政策として95年に採用されたルーブルの目標相場圏の導入もまた、ルーブルの過大評価に伴い、資金繰りを一層悪化したのである。

第二に財政政策上の欠陥も指摘される。国家発注の故意の未払や年金と賃金の支払遅延である。ロシアは巨額の財政赤字(対GDP比で1993年が7.4%、94年が9.0%、95年が5.7%)を抱え、これを通貨発行によって補填したため財政赤字がインフレの主要な要因の一つとなっていた。政府は赤字幅縮小を目的として、93年頃から歳出費目を完全に執行せず年金や予算部門の勤労者の賃金支払を遅らせる粗野で強引な引締め政策をとったため、一企業の資金繰りの悪化のみならず、相互に関連する企業間に賃金の未払、エネルギーや原料・組立部品の供給者に対する未払、サービスや信用への未払を生み出す、「支払不履行の螺旋運動の円環」([24], p.28)が発生した。歳入面では不適切な税制も指摘される。徴税強化の一環で企業利潤に対する実質課税水準が非常に高く、利潤の全額、あるいはしばしばそれ以上が税金として徴収される一方、多くの免税措置を組み合わせた「合法的」脱税が横行し、税収不足分は企業と財政との間の相互自殺、現物交換、擬

似貨幣等が利用されたため、財政収入にも企業の流動性にも否定的な結果がもたらされた。厳しすぎる課税を逃れ、実体経済からヤミ経済への逃避、個人所得や資産の隠匿が一般化し、ますます企業の流動性は縮小した。インフレを招かない財政赤字補填手段である国債発行もまた、高利回りが魅力となって国債市場への民間資金の集中を招き、企業から流動性を奪った。この様に未払の発生期には「ハイパー・インフレ」と「反インフレ引締め政策」がともに未払の発生要因として作用したのであるが、それぞれの寄与度や相関の分析は別稿に譲りたい。

[未発達な金融機能] これは金融制度の未成熟と決済制度の非効率性に関連した論点で、まず資金循環の欠陥現象として資金の偏在がある。これは生産部門と銀行部門の乖離、すなわち銀行部門における「貨幣の『空転』」([24], p.31)である。銀行部門から生産部門への信用供与水準は低位であり(図2)、汚職や海外送金等の資金「漏出」も生産部門への資金流入を阻んだ。ガブリレンコフは企業部門の銀行口座残高はM2総額の20~25%程度([33], p.14)で企業の保有資金は過少であり、また資金が国民経済全体を循環せず一部に滞留している現象を指摘する([22], [33], p.14)。シトリンらは人為的低金利と信用割当を特徴とする不完全な信用市場では、信用拡張スピードの抑制は銀行貸出を、強制された企業間相互貸出に置き換えると([28], p.69)未払を未熟な金融市場と引締め政策の結果と捉える¹⁶⁾。

次に、決済制度の非効率性に関する考察がある。市場経済では商業信用は普遍的な支払手段だが、ソ連期に商業信用が禁止されていたロシアでは、手形などの支払手段の整備が遅れていた([27])。アルファンダリらは未払そのものは悪ではなく、企業の生産サイクルと資金の出入りのタイムラグを調整する不可欠な用具であると指摘する。これと関連して発達した有価証券市場の欠如と経済主体が手形流通市場を受け入れていないことや([15])中央銀行による手形の再割引制度の充実の必要性が([16])指摘されている。

このほか、ロシアが旧ソ連より引継いだ決済制度が未払の大きな要因であるとの指摘は多いが、特に改革初期の未払の発生を解明する上でこの点は重要である。決済方法は1992年7月より、供給者側が自己の口座のある銀行支店に取立委任状

を提出し代金取立を依頼する方式から、購入者側が支払指示を自分の銀行に提出する方式に変更された。ソ連期にはいずれの支店も Gosbank の支店同士であるから企業間決済は同一銀行の支店間の四半期決済に過ぎなかったが、ペレストロイカ期の銀行改革を経て大多数の支店が独立の商業銀行に再編されると、従来の支店間決済は銀行間決済となった。その際、銀行会計規則では、購入者側銀行への支払指示の到着時点でその口座から支払額は差引かれるが、支払の執行を証明する文書が郵便を通じて物理的に供給者側銀行に届くまで供給者口座には入金記帳されず、このタイムラグに決済過程の浮き金が生じた。CIS 諸国など地理的に離れた取引相手との決済に要する時間は長く、高インフレ期には銀行側の利得=企業の損失となった。企業は銀行が決済期間を故意に引延ばしていると疑って銀行制度を通じた決済を望まなくなり、自ら現金を運んだりパートナーなどの手段に訴えて、銀行を通じた決済制度が著しく麻痺することとなった。これと並んで「ファイル2番 (No.2)」問題も指摘される。それは支払指示が購入者側銀行に到着した際、口座残高が不足していると支払指示書を執行不能(未払)として保管する制度である。銀行制度の市場経済化が進展して Gosbank の商業銀行機能が切り離され決済信用が廃止されると、残高不足は直ちに未払の発生源となった。ファイル2番制度では、支払指示書の銀行への到着期日順に支払がなされるため、仮に新たに到着した支払指示書の金額が少額でその時点の口座残高で十分に執行可能でも、前の支払を追い越した決済が許されずファイル2番に到着順に保管され続け、一層未払問題を深刻化させることになった。これらの決済上の不備は未払の評価を不正確にした可能性があるのみならず ([37], pp. 343, 349)、決済の円滑な実施を妨げたのである。

[対 CIS 諸国貿易] 旧ソ連構成共和国および旧 Comecon 諸国との協業関係に基づいた伝統的販売市場・供給者の喪失という問題もまた、企業財務の悪化を惹き起こした。社会主義時代の工業コングロマリットが崩壊し、ロシアを含む多くの国々で貿易相手国の第三国への転換が急速に進んだのである。更に CIS 諸国との貿易がロシアの大幅な出超であったことも、未払の原因となった。まずソ連崩壊直後、ロシアを除く CIS 諸国ではハードカレンシーに対するアクセスが不十

分だったため、ロシア中銀は CIS 各国中央銀行に対する「テクニカルクレジット」の供与を行い、対 CIS 諸国貿易において累積するロシア側の債権を解消しようと試みた。しかしこの政策は、ロシア国内の物不足とインフレの輸入をもたらすと批判を受け、ロシア中銀は徐々にその規模を縮小した。資金繰りに窮した CIS 各国は IMF 等からの融資獲得の条件として独自通貨の導入を開始し、ロシアの対 CIS 輸出は減少した。例えば、独自通貨の導入時期のロシアの CIS 諸国向け輸出は、1993年の153.5億ドルに対し94年には145.4億ドルまで約8億ドルも減少した¹⁷⁾ ([6], p.743)。またロシアに対する CIS 企業の債務は「支払不履行額全体の5分の1以上に」達し ([24], p.31)、CIS 諸国の未払がロシアの流動性不足を深刻化させ、未払を増幅させることにつながった。96年1月1日時点のロシア企業の旧ソ連諸国に対するネットの債権は2兆474十億ルーブル、うち期限超過分は1兆576十億ルーブルだった。96年は CIS 諸国との決済関係が既に制度的に安定した時期であり、ロシアの売掛金が買掛金を上回る状態は92年から継続していたと推測される。

以上の考察から、ハイパー・インフレとエネルギー価格の上昇が企業のキャッシュフロー不足と流動資産の減価をもたらしたが、反インフレ政策としての緊縮政策が企業の支払規律を強化することに失敗しただけでなく、国家の支払規律までも弱体化させ、通貨不足と需要縮小の二経路で企業の支払能力を更に掘り崩した。未発達な金融制度は信用創造機能も決済機能も保証できず、また対 CIS 諸国貿易でロシアは貿易黒字を記録していたにも拘わらず¹⁸⁾、CIS 諸国の支払能力の欠如ゆえにロシア企業から流動性を奪ったと要約できよう。以上4要因はこの時期における企業の流動性不足の発生を説明しており、企業の存続を前提する限り企業間未払を必至にするという意味で、未払発生 of 必然要因と規定できる。

(2) 企業行動と制度的要因

これまで企業の財務状況に注目して企業間未払の発生要因を考察してきたが、流動性不足のみでは個々の未払が企業間未払問題へと発展し成立するとは限らない。厳格な支払規律が存在すれば、企業は流動性不足にも拘わらず支払を是が非でも実行しようと努めるであろうし、そもそも未払を続ける企業は市場から撤退

せざるを得ないであろう。従って企業間未払問題を成立させる十分条件として、移行期の過渡的性格を反映した企業行動の特質や産業構造を、それを規定する制度的要因とともに分析することが必要となる。

まず政府と企業との関係の問題がある。既述のとおりエネルギー等の価格高騰は一般企業から流動性を奪い未払を発生させたが、消費者としての国家予算部門がガスプロムに対して膨大な負債を抱えていると同時にガスプロムも巨額の税金滞納を抱える現状から、支払に無関係に高価格を維持できる「国家と独占企業との異常な相互関係」の存在が指弾される（[24], pp.29-30）。他方、農工複合体、軍産複合体は、急速な輸入自由化による国内食料品市場の喪失と冷戦終結に伴う国家の軍事関連支出の削減から需要の急減に見舞われたにも拘わらず、国の補助金に依存して生産活動を続け、売れるあてのない製品を作り続けた。この結果、これらの企業に原料や製品を納入した企業は滞りがちな国の補助金ゆえに未払を被った。こうした状況は、「多くの部門と企業における（まず第一には農工複合体、独占企業などにおける）国家の食客心理の保持」（[15], p.13）として批判されている。

ところで一般に市場経済では、未払が発生しても短期日のうちに支払が行われるか未払企業が破産して、個々の未払は解消されていく。ところがロシアではそれが存続していく点に特徴がある。そこで次に、発生した未払が継続され累積していく条件を考慮すべきである。第一に指摘できるその根本的事情は、破産制度の事実上の欠如にある。ロシアにおける破産制度の整備は早くも1992年6月14日付大統領令第623号「支払不能国営企業（破産人）の支援と健全化に関する措置とそのための特別手続の適用について」から開始され、92年11月19日付連邦法第3929-1「企業の支払不能（破産）について」の成立によって93年3月1日からの施行が規定されたが、その実効性は乏しかった。企業総数に占める期限超過債務を有する企業の割合（カッコ内はその企業数）は93年末が40.9%（29,455）（[6] 1994, p.275）、94年末が60.8%（44,008）（[6] 1995, p.287）、95年末が59.0%（42,689）（[6] 1996, p.437）と推移したが、未払は破産制度の成立によっても解消しなかった。確かに政府は破産の脅威を導入したが、企業競争力が欠如し

「工業企業の70%までが潜在的に倒産状態」にある（[24], p.30）社会では、倒産の実施は社会の経済的崩壊につながらざるをえないし、また社会主義の残滓として企業倒産が許容されない政治的・社会的環境も存在するため¹⁹⁾、倒産手続きの厳格な適用がなされずに破産の脅威は形骸化し²⁰⁾、支払規律は弱化させられることになった²¹⁾。またソ連期の決済信用制度の慣性ゆえに、企業はそもそも支払や代金の回収に対して十分な注意を払っていないという面もある（[13]）。第二に、旧制度下で形成された企業連関の維持の問題がある。企業はたとえ財務状況が悪化しても、前払い制度が強要されても、既存の企業連関を死守しようとする傾向がある。それは開拓精神やマーケティング技能の欠如、あるいは不安定な移行期ゆえの新規顧客探索の取引費用の高さに由来する。そのため、企業は支払の確証もないまま製品を一方的に出荷してこれが未払と化した。

以上見たとおり、破産制度など企業の厳格な予算制約が不在であるからこそ、財務規律・支払規律を欠いたまま企業が未払を累積させつつ存続できる模様が明らかになった。これこそが未払を継続可能にするいわば十分条件としての要因なのである。すなわち未払問題の成立は、未払の必然要因と未払の継続可能要因との相互作用の結果に他ならないのである。次節では、更に具体的に、未払問題を展開させる諸要因を考察することとしたい。

第4節 企業間未払問題の展開

だが、いったん未払問題が成立し一般化し、その存在が所与の前提となれば、今度はそれを意図的に利用する可能性が発生する²²⁾。この未払の意図的利用について、破産問題と未払問題の關係に注目しつつ、流動性の豊富な企業ほど支払規律が乱れているとの指摘を行った1994年に作成された報告書²³⁾「企業の支払能力の欠如の原因とその克服のための措置について」（[11] 1994 No.34, [17]）²⁴⁾は大変興味深い。「支払不能企業」は自己資金で利潤生産性資産²⁵⁾を賄う能力がないにも拘わらず、「支払可能企業」よりも銀行借入を多く受け取り、買掛金も莫大で、その上、借入資金は利潤生産性資産の維持の他、売掛金や外貨勘定を含む銀行口座に充てられているという財務構成の歪みから、支払不能は資金獲得の困

難ではなくその安易さゆえに発生するとの逆説を主張している。実際、対象企業は買掛金を含む借入資金を膨大に抱える一方、生産外活動への投資、主として外貨保有を通じた追加利潤を獲得していた。例えば、ある企業は94年初頭の流動ファンド中の自己資金は239億ルーブルだが外貨口座に525億ルーブルの預金があった。別の企業は7行10口座に外貨を保有し生産外活動の収益は93年に全利潤の49%、94年第1四半期に75%を占めた²⁶⁾。こうして報告書は「未払は、企業の外的経済環境の特性ではなく、企業自身の特性である」と結論する。

ところで、未払の意図的利用は、買掛金の未払と売掛金の未収の双方で成立するはずである。まず前者についてであるが、私有化企業の企業統治が不十分な条件下で企業インサイダーの発言力が強化されると、購入先への支払よりも賃金支払・増額を優先する傾向や、企業長が外貨や国債の購入といった個人的利益の追求のために企業の資金を濫用する傾向が生じた。もっとも、私有化よりも前に、指令計画制の廃止に伴い政府の企業管理が弱体化したことも一因である ([28], p.71)。また、将来の相対価格、所有構造等に関する高い不確実性のため、企業長は労働者との軋轢を避けリストラを回避しようとする。企業インサイダーの強い発言力の下で経営者は費用を無視し短期の産出高と雇用を最大限守るよう行動した ([28], pp.69, 71)²⁷⁾。また後者についてであるが、本来、高インフレの状況では売掛金拡大は慢性的現金不足や債権の目減りリスクを招来するから企業にとって不利なはずである。だが実際には前払いを行わない供給先にも敢えて製品出荷を行っており、このことは前払いの有無と関係なく生産者側に納入先に対するある優先付けの法則が存在することを示している。具体的には次の二ケースである。第一のケースは生産者が購入者を選別可能でかつ故意に支払能力のない購入者を選択する場合(例:石油精製)である。このケースは供給者側が取引関係の優位に基づき、売掛金を故意に作り出すメカニズムである。売掛金=債権の増大はバランスシートを改善し銀行信用へのアクセスを良くする目的や ([38]), 膨大な売掛金を納税遅延の口実とするのである。第二のケースは生産者が購入者を選抜不能だが、出荷停止がその生産へ与える打撃を回避する目的で供給を続け、購入者の流動性不足から売掛金が増大する場合(例:石油採掘)である。この

ケースでは企業の生産規模の維持を目的として、やはり故意に未払が生み出されている²⁸⁾。

この様にロシアの企業間未払問題は破産制度の欠如ゆえに継続されるが、それはもはや流動性不足ゆえに必然的に発生する未払ではなくなっている。そこでは、企業間未払を別の目的のために積極的に利用する姿が浮き彫りとなっており、これを筆者は未払の利用可能性と名付けたい。ここには企業が意図的に未払を発生させるメカニズムが内包されており、後に経済全体に蔓延して未払問題の泥沼化をもたらすことになる深刻な問題が孕まれており、未払が更に展開していく萌芽が観察できるのである。

結 び

以上の考察から、未払の各種の発生要因をその①必然要因（＝流動性不足）、②存続可能要因（＝破産機能の不十分）の双方が作用しあって、③その利用可能性に結実し、これがインフレ収束後に至るも未払を深刻化させていく再生産のメカニズムとなったと要約できる。すなわち、ある取引において、仮に支払う意思があってもそのための資金（自己資金であれ、借入資金であれ）を手に入れることができないことが未払を発生させる根本原因であった。しかし取引の繰り返される中で、支払不履行企業が取引を継続可能なのは何故かといえば、当該企業を破産という形で退場させられないからである。更に破産制度が不十分とはいえ、未払が蓄積されるままに取引が存続するには、未払そのものに何らかの「うま味」があるのである。それを説明するのが未払を「利用する」可能性要因であり、具体的には供給者側が取引関係の優位に基づき売掛金を故意に作り出す場合であり、また企業の生産活動・規模の維持が目的とされて未払が「利用」される場合であった。

今後の課題は、本論の続編として、企業間未払が他の種類の未払へ展開していく過程、特に財政と企業との関係について調査していくこととしたい。

1) The Russian Economic Barometerによると、工業部門の売上高に占める

- バーターの比率は、1998年8月に54%と最高値を記録し、2000年3月までに31%まで低下した。年間の平均値は93年から99年まで順に9, 17, 22, 35, 42, 51, 40%と推移した。([45], No.2, 2000, p.53)
- 2) 「①ロシアは市場経済化の努力をしているのに、バーター取引が発展し、ここでは同一商品に多数の計算価格が成立し(中略)②(中略)また返す当てのない、返ってくる見込みのない期限超過債務が膨張しているのに、連鎖倒産も起きず(中略)④ロシアは資本主義経済へ移行しているはずなのに、企業経営者は、利潤最大化動機ではなく、旧態依然として雇用や生産高の維持を主目的に活動している。(後略)」([54], p.17)
 - 3) 企業間未払の急増をソ連期の「疑似バーター」の残滓としての「片務的な『強制されたバーター』」の拡大の結果と捉える塩原は、非貨幣取引自体が支払遅延を引き起こすとして、支払遅延が発展して非貨幣取引が蔓延したとの一般的な見方に異を唱えている([49], [50])。
 - 4) 企業と財政の間では債務・債権の精算に資金の移動が伴わない相互相殺がしばしば行われ、その結果「生きたカネ」での税収が増えない構造が問題視されていたが([25] 1996 No.12)、この慣行は、次第にますます重要な位置を占めるに至った。(後述)
 - 5) 塩原は企業の「生き残り」原理と「脱税」原理を非貨幣取引の理由とみなしている([49])。
 - 6) バーター取引の際の価格設定については、[29], [42], pp.96-98等を参照のこと。
 - 7) 銀行は対企業と信に非常に慎重だが、旧国営企業や農業企業との結びつきの強い銀行においては、過大な融資が不良債権化する例もあった。また、1999年に新生ロシア史上初の前年比プラス成長を記録した投資だが、その主な源泉は企業の自己資金であった。
 - 8) 1992年7月より決済方法並びに未払集計方法が変わったため([1], p.106, [36], p.172)(後述)、92年初頭からの未払データを比較可能な形で示すことは不可能である。
 - 9) 企業間未払問題を流動性不足から考える際には、企業の支払の滞り先として、賃金、税金、銀行信用への支払などの遅延問題もあるので、企業間の支払の優先順位を考える必要がある。支払順位は個々のケースによって変化すると考えられるから、本論では取り上げないが、企業の流動性不足が企業間未払に直結するわけではない点に注意を払っておく。

- 10) 固定ファンドの評価替えは1992年8月14日付ロシア連邦政府決定第595号「ロシア連邦における固定ファンド（資産）再評価について」により92年7月1日時点の再評価が行われたのをはじめ、93年11月25日付ロシア連邦閣僚会議決定第1233号「企業・組織の固定ファンド（資産）再評価について」により94年初、94年8月19日付ロシア連邦政府決定第967号「加速度償却メカニズムの利用と固定ファンドの再評価について」により95年初、95年11月25日付ロシア連邦政府決定第1148号「固定ファンドの再評価について」により96年初、96年12月7日付ロシア連邦政府決定第1442号「1997年の固定ファンドの再評価について」により97年初時点の再評価が行われた。
- 11) ウッドラフは自然独占企業体の価格が、行政からの圧力によって企業自身が望むよりも高い水準で決定されることの帰結としてパーターによる価格の差異化を捉えている（[48]）。
- 12) 例えば、価格自由化前、93年6月末の石炭の卸売価格は採掘コストの15%に過ぎなかった。
- 13) エネルギー部門が工業企業全体の期限超過売掛金総額に占める同部門の割合は「1992年の20%から93年には60%（暫定値）に上昇した」という（[2]）。
- 14) ウッドラフによれば、企業が価格を上げた理由は資金不足のみでなく、原価を下回る価格での販売を認めない租税当局の規定に基づくものでもあった（[47]、[48]）。
- 15) ロシア中央銀行は過度の引締め政策が未払を発生させるとの批判に反論して（1996年11月19日付ロシア中銀声明「経済に対する通貨発行の不足のありうべき帰結について」）、経済成長にはインフレの撲滅が先決で、その後はじめて通貨供給を拡大することが可能と述べている。
- 16) 相対的に高度に発達した産業構造、国土の地理的な広がりに対して、ロシアの金融制度が十分に発達していないことが市場経済化を一段と困難なものにしていると言えよう。
- 17) 同期間の CIS 諸国からの輸入は115.0億ドルから135.5億ドルと増えた。更に1992-96年で、CIS 諸国向け輸出が減少したのは94年だけである。
- 18) ロシアは1992年から94年まで CIS 貿易で黒字を記録したが、95年は赤字に転じた。
- 19) その理由は次の三点である。企業はソ連時代から社会的安全網の一翼を担っている上、一つの町に一企業しか存在しない「企業城下町」が典型的であるため、一企業の破産が町全体の崩壊に直結するので政治的・社会的に許容できない

- い、第二に未払の網の目状の連鎖の下では、起源となっている企業を特定することは技術的に不可能である。第三に多数に上る未払企業の全てを破産させることは、裁判所などの処理能力の観点から限界がある。
- 20) 実際、企業倒産はきわめて稀であり、調停裁判所で認定された破産件数は、1994年が400件、96年でも2500件を上回る程度で、しかも国営企業は極めて限られていた。([54])
- 21) 破産制度のような制度形成に関わるマイクロ面での政策が、ハイパー・インフレに対抗する緊縮的マクロ政策との間の不整合により阻害される様はロシアのジレンマといえる。
- 22) 一般的には、モラルの欠如に伴う未払の故意の利用を主体的要因として企業間未払の発生要因の一つと見なすことは可能だが、ロシアの激動の90年代という特殊要因を考慮すれば、経済環境の激変という外生的要因が未払問題を成立させ、これが意図的利用に発展したと理解する方がより事実在即していると言えよう。
- 23) 本報告書は、1994年に政府がソスコベツ第一副首相(当時)を委員長として組織した「決済制度と支払の改善に関する特別実行委員会」([16], pp. 221-223)により準備された。
- 24) 本報告書では、15企業(うち10企業は支払不能企業)の1989年と93年の会計報告書を比較することで、未払の原因を考察している。
- 25) 「利潤生産性資産」とは、企業の本業から利潤を生むために必要な資産のことで、本報告では、流動ファンドを利潤生産性資産と貨幣性資産・投資・貸付に二分している。
- 26) ロシア経済のドル経済化の問題を取り上げた論考に、塩原([51])がある。
- 27) 企業経営者は常に従業員からの要求や圧力に屈していたわけではない。経営者は未払の累積やバーター取引の拡大などによって、従業員から経営の実態を意図的に隠蔽しようとしたとの指摘もある([35])。また、従業員も実体的には離職して他でアルバイトしていたとしても、社会保険料の支払負担を忌避しようとして、もとの企業に寄生する傾向があった。
- 28) エネルギー部門の企業では、主として政治的な理由から、未払企業に対する供給停止を地方政府に禁止されていたことにも注意が必要である。([48])

参考文献

- [1] Де Буассье, К., Д. Коэн, Г. де Понтбриан “Управление взаимным

- долгом предприятий в России" «Вопросы экономики» № 11 1993
- [2] Вермут, Й., Э. Берг, Ж. Дельпла, Ю. Гарбузов "Цены на энергоносители и инфляция в России" «Эко» № 11 1993
- [3] Волков, В. "Экономика в начале 2000 г." «Экономист» № 7 2000
- [4] Гайдар, Э. "'Детские болезни' постсоциализма (к вопросу о природе бюджетных кризисов этапа финансовой стабилизации)" «Вопросы экономики» № 4 1997
- [5] Говтвань, О. Дж., В.С. Панфилов, А.А. Медков "Платежно-расчетный кризис в экономике России" «Проблемы прогнозирования» № 1 1995
- [6] Госкомстат РФ *Российский статистический ежегодник: статистический сборник* М.
- [7] Госкомстат РФ *Социально-экономическое положение России* М.
- [8] Госкомстат РФ *Финансы России: статистический сборник* М., 1998
- [9] Захаров, В. "От кредитного планирования к прогнозированию денежного оборота" «Деньги и кредит» № 5 1992
- [10] Клепач, А. "Долговая экономика: монетарный, воспроизводственный и властный аспекты" «Вопросы экономики» № 4 1997
- [11] «Коммерсантъ»
- [12] Лисициан, Н. "Оборотные средства, процесс обращения стоимости капитала, неплатежи" «Вопросы экономики» № 9 1997
- [13] Макаров, В., Г. Клейнер "Бартер в экономике переходного периода: особенности и тенденции" «Экономика и математические методы» Том 33, вып. 2 1997
- [14] Министерство Экономики РФ "Доклад "Об итогах социально-экономического развития Российской Федерации за 1998 год"" М., 1999
- [15] Одесс, В.И. "Взаимные неплатежи в народном хозяйстве" «Финансы» № 1 1995
- [16] Петраков, Н.Я. "Рынок без денег __ достижение российских реформаторов (Глава 3)" *Русская Рулетка: экономический эксперимент ценою 150 миллионов жизней*, М. Экономика, 1998
- [17] Российская Газета "Неплатежи __ как способ накопления капитала" 24 сентября 1994

- [18] Соколин, О. "О переоценке основных фондов" «Вопросы экономики» № 5 1997
- [19] Сосковец, О. "Как развязать узел неплатежей" «Российские вести» 23 сентября 1994
- [20] Суслов, Н. И. "Макроэкономические проблемы ТЭК: заметки по поводу одной публикации" «Эко» № 3 1994
- [21] Суслов, Н.И., В.Ф. Бузулуцков "Энергоресурсы, неплатежи, инфляция, цены: размышления над цифрами" «Эко» № 12 1994
- [22] Фонд "Бюро экономического анализа" "Об уклонении от уплаты подоходного налога в 1995-1997 годах" «Информационно-аналитический бюллетень» № 6 1998
- [23] Эко "Кризис неплатежей: неотложные меры по разрешению кризиса неплатежей" № 6 1994
- [24] Шмелев, Н. "Неплатежи - проблема номер один российской экономики" «Вопросы экономики» № 4 1997
- [25] «Экономика и жизнь»
- [26] Alfandari, G., Q. Fan, L. Freinkman "Government Financial Transfers to Industrial Enterprises and Restructuring" *Enterprise Restructuring and Economic Policy in Russia*, edited by S. Commander et al, Economic Development Institute of The World Bank, Washington, D.C 1996
- [27] Alfandari, G., M. Schaffer "'Arrears' in the Russian Enterprise Sector" *Enterprise Restructuring and Economic Policy in Russia* 1996
- [28] Citrin, D., A. Lahiri Eds. *Policy experiences and issues in the Baltics, Russia, and the other countries of the former Soviet Union* IMF Occasional Paper No.131 1995
- [29] Commander, S., C. Mumssen, "Understanding Barter in Russia," *EBRD Working Paper* No.37 1998
- [30] Fan, Q., M. Schaffer "Government financial transfers and enterprise adjustments in Russia, with comparisons to Central and Eastern Europe" *Economics of Transition* Vol.2, No.2 1994
- [31] Gaddy, C., B. Ickes "Russia's "Virtual" Economy" *Foreign Affairs* No.5, Vol.77 1998
- [32] Gavrilentov, E. "Enterprise and Bank Restructuring in Russia" *Economic*

- Survey of Europe* No.2, Economic Commission for Europe United Nations
1998
- [33] Gavrilencov, E. "Crisis in Russia: Selected Problems of the Macroeconomic Performance" 1999
- [34] Gray, D. "Evaluation of Taxes and Revenues from the Energy Sector in the Baltics, Russia, and Other Former Soviet Union Countries" *IMF Working Paper* WP/98/34 1998
- [35] Hendley, K., B. Ickes, R. Ryterman, "Remonetizing the Russian Economy," mimeo, World Bank, 1998
- [36] Hirvensalo, I "Payment arrears and Russian reforms" *Review of European Economies*, No.4 1995
- [37] Ickes, B., R. Ryterman "The Interenterprise Arrears Crisis in Russia" *The Post-Soviet Studies* Vol.8, No.4 1992
- [38] Ickes B., R. Ryterman "Roadblock to Economic Reform: Inter-enterprise Debt and the Transition to Markets" *The Post-Soviet Studies* Vol.9, No.3 1993
- [39] International Monetary Fund *International Financial Statistics*
- [40] Kornai, J. *Struggle and Hope: Essays on Stabilization and Reform in a Post-socialist Economy* Cheltenham-Massachusetts 1997
- [41] OECD. *Economic Surveys: The Russian Federation 1995* Paris, 1995
- [42] OECD. *Economic Surveys - The Russian Federation: 1999-2000* Paris, 2000
- [43] Poser, J.A. "The interrelationship between inter-enterprise arrears and macroeconomic aggregates in Post-Soviet economies" *Communist Economics & Economic Transformation* Vol.10, No.1 1998
- [44] *Russian Economic Trends*, Monthly report
- [45] *The Russian Economic Barometer*
- [46] Volkov, V. "Analysis and Forecast of Macroeconomic Situation in Russia," mimeo 1999
- [47] Woodruff, D. *Money unmade: barter and the fate of Russian capitalism* 1999
- [48] Woodruff, D. "It's Value that's Virtual: Bartles, Rubles, and the Place of Gazprom in the Russian Economy," *Post-Soviet Affairs*, Vol.15, No.2 1999

- [49] 塩原俊彦『ロシア企業の支払い遅延と非通貨取引の諸問題』法政大学産業情報センターWorking Paper No.85 1999
- [50] 塩原俊彦「ロシア・ヴァーチャル経済の本質を探る」『経済セミナー』1999年9月号
- [51] 塩原俊彦『ロシアの銀行・企業間関係をめぐる諸問題』法政大学産業情報センターWorking Paper No.87 1999
- [52] 杉浦史和「ソ連銀行制度の再検討」一橋大学大学院修士論文 1995
- [53] 田畑理一「固定資本の再評価と動態」久保庭・田畑(伸)編『転換期のロシア経済』1999
- [54] 西村可明「ロシア市場経済化の成果と問題点」『ロシア研究』第26号 1998
- [55] 西村可明「市場経済化政策の再検討」『経済研究』第50巻, 第4号 1999

2000年3月6日受稿

2001年1月23日レフェリーの審査をへて掲載決定

(一橋大学大学院博士課程)